

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	80,117,503
1. 有形固定資産	3,740,549,266	一年以内返済予定特定借入れ	0
土地	1,567,863,992	未払金	49,200,976
建物	1,476,866,512	未払費用	1,255,313
建物附属設備	724,663,502	未払法人税等	950,000
構築物	38,664,078	未払消費税等	13,720,700
減価償却累計額	△ 67,508,818	前受金	14,990,514
特定資産の部合計	3,740,549,266	2. 固定負債	3,081,766,440
II その他の資産の部		特定社債	100,000,000
1. 流動資産	689,048,714	特定借入れ	2,900,000,000
現金及び預金	689,014,481	預り敷金	81,766,440
前払費用	33,458	負債の部合計	3,161,883,943
未収入金	775	(純資産の部)	
2. 固定資産	6,686,948	1. 社員資本	1,275,225,979
(1) 投資その他の資産	6,686,948	特定資本金	100,000
長期前払費用	6,686,948	優先資本金	1,300,000,000
3. 繰延資産	824,994	剰余金	△ 24,874,021
特定社債発行費	824,994	当期末処理損失	△ 24,874,021
その他の資産の部合計	696,560,656	純資産の部合計	1,275,225,979
資産の部合計	4,437,109,922	負債及び純資産の部合計	4,437,109,922

2. 損益計算書

損益計算書

自2022年4月1日 至2023年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		163,532,880
不動産賃貸収入	163,532,880	
営業費用		87,624,546
金融費用	1,071,436	
販売費及び一般管理費	86,553,110	
営業利益		75,908,334
営業外収益		49,287
受取利息	5,067	
雑収入	44,220	
営業外費用		7,353,927
支払利息	7,353,927	
経常利益		68,603,694
税引前当期純利益		68,603,694
法人税、住民税及び事業税		950,000
当期純利益		67,653,694
前期繰越損失		△ 92,527,715
当期未処理損失		△ 24,874,021

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

自2022年4月1日 至2023年3月31日

(単位：円)

	社員資本					純資産合計
	特定資本金	優先資本金	剰余金		社員資本合計	
			当期末処理 損失	剰余金合計		
当 期 首 残 高	100,000	1,300,000,000	△ 92,527,715	△ 92,527,715	1,207,572,285	1,207,572,285
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			67,653,694	67,653,694	67,653,694	67,653,694
当 期 変 動 額 合 計			67,653,694	67,653,694	67,653,694	67,653,694
当 期 末 残 高	100,000	1,300,000,000	△ 24,874,021	△ 24,874,021	1,275,225,979	1,275,225,979

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

定額法

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(ア) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(イ) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行っております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する物件を、賃貸借契約により賃貸しております。

賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

4,870,000,000 円 (2023 年 2 月 28 日現在)

不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

【損益計算書に関する注記】

支配社員との取引

事業取引による取引高 18,373,976 円

事業取引以外の取引による取引高 0 円

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 26,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定借入れがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	689,014,481	689,014,481	—
特 定 借 入 れ	(2,900,000,000)	(2,900,000,000)	—
特 定 社 債	(100,000,000)	(100,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 預金は貸借対照表計上額で資金化可能なため同額を時価とし、特定借入れは市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
3,740,549,266	4,870,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、2022年1月31日より20年間の契約で株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドに賃貸しております。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

記載すべき事項はありません。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、4,870,000,000円であり、2023年2月28日不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

営業収益163,532千円、営業利益75,908千円です。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

記載すべき事項はありません。

(2) 役員

氏名	議決権等の 所有割合	関係 内容	取引の 内容	取 金	引 額	科 目	期 残	末 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	2,000,000 円		未払 費用	0 円	

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与え

ている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000 円 00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円 0 銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	49,043 円 31 銭
一口当たり当期純利益金額	2,602 円 07 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。